

令和元年度 一般会計決算附属資料

監査委員事務局 主要な施策の成果

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	監査委員事務局
	項	02 徴税費	120千円	133千円	13千円	(参考)当初予算額	250千円	90.2 %				
	目	01 税務総務費										
	事	02 固定資産評価審査委員会費										
	細事	01 固定資産評価審査委員会費										
基本計画	29 効率的・効果的な行財政運営		主な財源									
目的	地方税法に基づき、固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの不服申出について審査決定を行う。											
主要な事務・事業の概要	審査委員会の開催経費及び専門知識を習得するための研修経費を支出した。											
	○固定資産評価審査委員会開催経費		38千円									
	委員会開催（6月4日）委員6人出席、審査申出0件											
	・委員報酬（6,000円×6人×1日）		36千円									
	・費用弁償（6人）		2千円									
	○固定資産評価審査委員研修経費		75千円									
	固定資産制度の現状と課題、審査申出に対する対応事例等の研修会に参加											
	開催地：京都市（7月19日）委員5人、職員1人参加											
	・委員報酬（9,000円×5人×1日）		45千円									
	・費用弁償（5人）		2千円									
・研修旅費（委員5人、職員1人）		10千円										
・研修テキスト代（6人）		12千円										
・有料道路通行料		4千円										
・駐車場使用料		2千円										
○固定資産評価審査委員会事務局経費		7千円										
・事務用品代												
			成果・課題	令和元年度は審査の申出は無かったものの、中立的な立場で適正な審査が行えるよう、更なるスキルアップのための研修等を充実していく必要がある。								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額 1,975千円	最終予算額 1,995千円	不用額 20千円	執行率 98.9 % (参考)当初予算額 1,995千円	部 課 監査委員事務局
	項	06 監査委員費					
	目	01 監査委員費					
	事	02 監査事務					
	細事	01 監査事務					
基本計画	29 効率的・効果的な行財政運営		主な財源				
目的	地方自治法、市監査委員条例に基づき、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理が住民福祉の増進のために効果的になされているか、また、事務事業の適正化、効率化が図れているかに留意しながら、指導的な立場で各種監査等を行う。						
主要な事務・事業の概要	監査計画に基づき、年間を通じて各種の監査等を実施 ○監査委員報酬 1,800千円 ・ 識見者選出監査委員（月額120千円×1人×12か月） 1,440千円 ・ 議会選出監査委員（月額 30千円×1人×12か月） 360千円 ○費用弁償及び研修等旅費 89千円 ○図書追録、事務用品等 39千円 ○有料道路通行料 4千円 ○都市監査委員会会費 43千円 （全国23千円、近畿10千円、京都府10千円）			実施した監査等 ○例月出納検査 毎月下旬に前月分を検査 ○決算審査 令和元年6月28日～令和元年8月20日 ○財政健全化判断比率等審査 令和元年7月29日～令和元年8月20日 ○定期監査 令和元年11月7日～令和2年3月30日 ○財政援助団体等監査 財政援助団体監査 平成31年4月17日～令和元年6月17日 ・ 社会福祉法人 みねやま福祉会 公の施設の指定管理者監査 令和元年9月12日～令和元年11月29日 ・ 京丹後市商工会（指定管理施設：京丹後市大宮織物ホール） ・ 株式会社ラソクラフト （指定管理施設：京丹後市農林漁業体験実習館、地域休養施設 はしうど荘） （指定管理施設：京丹後市郷土文化保存伝習施設 伝習館）			
				成果・課題	○財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、その他事務事業の執行について適切に監査を行い、事務改善等の指導が実施できた。 ○事業の実施にあたり、住民福祉の向上に繋がるか等の検討を実施し、取捨選択を行った上で、合理的かつ効果的な事業の実施を求めていく必要がある。 ○監査対象に関連する知識、監査技法等を習得するため、監査委員及び事務局職員の研修の機会を増やす必要がある。		